

「障害者権利条約の実施 —批准後の日本の課題—」

日時 2018年12月22日(土)

午後1時30分～4時45分

会場 東京大学本郷キャンパス

経済学研究科棟 地下1階第一教室

この公開講座では、障害者権利条約の実施を取り上げ、批准後の日本の課題を考えます。日本は、この条約を2014年1月に批准し、2016年に国家報告を障害者権利委員会(ジュネーブ)に提出し、2020年に報告審査を受ける予定です。報告審査に向けて、この公開講座においては、日本による条約の実施をめぐる現状と課題を多角的に明らかにしていきます。

2018年11月刊行予定の『障害者権利条約の実施—批准後の日本の課題』(信山社)への論文寄稿者23名の中から、障害者権利委員会の委員である石川准(社会学)、自立生活と障害女性に関する論文をそれぞれ寄稿された田中恵美子(社会福祉学)と瀬山紀子(社会学)、本書の編者である長瀬修(障害学)と川島聡(国際人権法・障害法)が登壇します。各講演は、質疑時間を含めて30分です。

プログラム	司会 長瀬修・松井彰彦
13:30-13:40	開会の言葉 松井彰彦(東京大学)
13:40-14:10	第1講演「批准後の障害者政策」石川准(静岡県立大学)
14:15-14:45	第2講演「障害者権利委員会—報告制度」長瀬修(立命館大学)
15:00-15:30	第3講演「障害者権利委員会—個人通報制度」川島聡(岡山理科大学)
15:35-16:05	第4講演「自立生活」田中恵美子(東京家政大学)
16:10-16:40	第5講演「障害女性」瀬山紀子(埼玉県男女共同参画推進センター・淑徳大学非常勤講師)
16:40-16:45	閉会の言葉 長瀬修

情報保障:手話通訳, 文字通訳, 磁気ループ

手話通訳, 文字通訳, 車イスをご利用の方, 介助者同伴の方, 盲導犬同伴の方, 点字レジュメ, 拡大文字レジュメ, 視覚障害者用テキストデータ, 磁気ループをご利用の方は, お申し込みの際に登録フォームにてお知らせください。情報保障ご利用の方は恐縮ですがお早めに登録をお願いいたします。

主催: 科学研究費 17H00978「多様性の経済学」(REDDY): 研究代表者 松井彰彦

共催: 立命館大学生存学研究センター

科学研究費 18K01981「東アジアにおける障害者権利条約の実施」: 研究代表者 長瀬修

参加お申し込みは

<http://www.reddy.e.u-tokyo.ac.jp/> より

REDDY公開講座ページへ

お問合せ: reddy@e.u-tokyo.ac.jp

科研費基盤研究(A)17H00978

「多様性の経済学」

研究代表者 東京大学大学院経済学研究科 松井彰彦

Research on Economy, Disability
多様性の経済学 and Diversity